

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第26期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	株式会社M o n o t a R O
【英訳名】	MonotaRO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 田村 咲耶
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目2番2号
【電話番号】	06 - 4869 - 7111
【事務連絡者氏名】	執行役経営管理部門長 勇木 洋平
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田三丁目2番2号
【電話番号】	06 - 4869 - 7111
【事務連絡者氏名】	執行役経営管理部門長 勇木 洋平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期中	第26期中	第25期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	139,397	160,232	288,119
経常利益 (百万円)	17,872	21,840	37,320
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	12,495	15,417	26,338
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	12,283	14,944	25,728
純資産額 (百万円)	95,295	114,237	104,267
総資産額 (百万円)	134,904	165,828	145,028
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.15	31.03	53.01
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	25.15	31.03	53.00
自己資本比率 (%)	70.5	68.5	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,333	13,574	28,662
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,566	12,373	3,582
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,374	3,794	13,339
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	21,883	35,316	30,370

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復の動きがみられました。しかし一方で、アメリカの通商政策の景気への影響、原材料価格の高騰の継続、さらに地政学的リスクの長期化を背景とした不安定な国際情勢など、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に表示するための検索エンジン最適化(SEO)の取組みを主軸とした新規顧客の獲得や、eメールや顧客ごとに掲載商品を最適化した郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売等による販促活動を積極的に展開するとともに、テレビCMを放映し更なる認知度向上に努めました。

また、より利便性の高い顧客フルフィルメント・サービスの実現に向けて、間接資材調達の効率化と迅速かつ確実な商品のお届けに努めており、置き配サービスの対象を拡大、配送日時の指定サービスの実施、平日17時までのご注文で最短当日出荷の対象地域の拡大に取り組んでおります。当中間連結会計期間においては、平日17時までのご注文で最短当日出荷の対象地域を42都府県に拡大しました。

商品戦略においては、顧客の多様なニーズに対応するため、ウェブサイトでの取扱商品点数の継続的な拡充に取り組んでいます。加えて、プライベートブランド商品の開発も推進しています。当中間連結会計期間末時点におきましてウェブサイト上の取扱商品としては約2,637万点、当日出荷を可能とする在庫商品点数としては約71.6万点を取り揃えました。

一方、大企業顧客を対象とした相手先購買管理システムとのシステム連携を通じた間接資材の販売に関しまして、顧客数、売上共に順調に拡大しました。

これらの施策により、当社は、当中間連結会計期間中に543千口座の新規顧客を獲得し、当中間連結会計期間末現在の登録会員数は10,690千口座となりました。

加えて、当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd.等、各子会社においてインターネット広告の出稿を中心とした積極的な顧客獲得活動を推進して顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は160,232百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益は21,883百万円(前年同期比23.4%増)、経常利益は21,840百万円(前年同期比22.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は15,417百万円(前年同期比23.4%増)となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して20,799百万円増加し、165,828百万円となりました。これは主に建設仮勘定の増加7,197百万円、現金及び預金の増加5,048百万円、受取手形及び売掛金の増加3,408百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して10,829百万円増加し、51,591百万円となりました。これは主に長期借入金の増加9,000百万円、買掛金の増加2,638百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して9,970百万円増加し、114,237百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益による増加15,417百万円及び配当金の支払による減少4,969百万円等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.0ポイント低下し、68.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末から4,945百万円増加し、35,316百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は13,574百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額6,896百万円及び売上債権の増加3,924百万円等による資金減少の一方で、税金等調整前中間純利益21,835百万円、減価償却費3,514百万円及び仕入債務の増加2,663百万円等による資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は12,373百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,166百万円及び無形固定資産の取得による支出2,915百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は3,794百万円となりました。これは主に、配当金の支払額4,971百万円の一方で、長期借入れによる収入9,000百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な記載事項はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	675,840,000
計	675,840,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	501,351,000	501,351,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	501,351,000	501,351,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日		501,351,000		2,042		846

## (5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GRAINGER GLOBAL HOLDINGS, INC. (常任代理人 大和証券株式会社)	251 LITTLE FALLS DRIVE WILMINGTON NEW CASTLE DE 19808 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	250,112,000	50.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	42,326,600	8.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	13,255,847	2.67
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	12,725,500	2.56
CITIBANK, N.A.-NY, AS DEPOSITARYBANK FOR DEPOSITARY SHAREHOLDERS (常任代理人 シティバンク エ ヌ・エイ東京支店)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	10,188,765	2.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	10,141,719	2.04
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	7,840,308	1.58
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	6,245,576	1.26
STATE STREET BANK WEST CLIENT -TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	5,444,700	1.10
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビ ルディング	4,766,827	0.96
計		363,047,842	73.06

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,445,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 496,837,500	4,968,375	
単元未満株式	普通株式 68,400		
発行済株式総数	501,351,000		
総株主の議決権		4,968,375	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社MonotaRO	大阪市北区梅田三丁目 2番2号	4,445,100	-	4,445,100	0.89
計		4,445,100	-	4,445,100	0.89

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,727	35,775
受取手形及び売掛金	32,556	35,965
電子記録債権	1,013	1,505
商品	19,657	21,661
未着商品	1,003	764
貯蔵品	0	0
未収入金	8,005	8,330
その他	1,320	1,752
貸倒引当金	167	157
流動資産合計	94,116	105,598
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,240	13,802
機械及び装置（純額）	13,540	12,814
リース資産（純額）	1,967	1,806
建設仮勘定	1,391	8,588
その他（純額）	6,164	8,159
有形固定資産合計	37,305	45,170
無形固定資産		
ソフトウェア	6,026	7,005
ソフトウェア仮勘定	331	637
その他	158	150
無形固定資産合計	6,516	7,793
投資その他の資産		
差入保証金	3,292	3,391
その他	3,906	3,988
貸倒引当金	108	115
投資その他の資産合計	7,090	7,265
固定資産合計	50,911	60,230
資産合計	145,028	165,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,825	22,463
短期借入金	215	320
1年内返済予定の長期借入金	215	-
リース債務	269	979
未払金	5,281	5,506
未払法人税等	7,212	6,990
賞与引当金	381	395
その他	3,060	2,203
流動負債合計	36,461	38,858
固定負債		
長期借入金	-	9,000
リース債務	637	5
退職給付に係る負債	621	678
資産除去債務	2,922	2,931
その他	118	117
固定負債合計	4,300	12,732
負債合計	40,761	51,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,042	2,042
資本剰余金	497	208
利益剰余金	101,469	111,917
自己株式	747	835
株主資本合計	103,260	113,332
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	390	260
退職給付に係る調整累計額	21	11
その他の包括利益累計額合計	412	271
新株予約権	29	29
非支配株主持分	564	603
純資産合計	104,267	114,237
負債純資産合計	145,028	165,828

## (2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	139,397	160,232
売上原価	98,608	112,748
売上総利益	40,788	47,483
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 23,059	<sup>1</sup> 25,599
営業利益	17,729	21,883
営業外収益		
受取利息	3	13
為替差益	108	-
諸資材売却益	20	24
補助金収入	-	30
その他	71	66
営業外収益合計	203	134
営業外費用		
支払利息	38	41
電子記録債権売却損	20	30
為替差損	-	97
その他	2	8
営業外費用合計	61	177
経常利益	17,872	21,840
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	56	6
特別損失合計	56	6
税金等調整前中間純利益	17,815	21,835
法人税等	5,654	6,665
中間純利益	12,161	15,169
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	12,495	15,417
非支配株主に帰属する中間純損失( )	334	247
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	119	214
退職給付に係る調整額	2	10
その他の包括利益合計	121	225
中間包括利益	12,283	14,944
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,580	15,267
非支配株主に係る中間包括利益	297	322

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,815	21,835
減価償却費	2,823	3,514
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	35	26
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	68	64
受取利息	3	13
支払利息	38	41
売上債権の増減額（ は増加）	2,430	3,924
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,098	1,820
未収入金の増減額（ は増加）	151	325
仕入債務の増減額（ は減少）	1,623	2,663
未払金の増減額（ は減少）	613	398
未払消費税等の増減額（ は減少）	873	926
その他	160	1,037
小計	17,087	20,492
利息の受取額	15	13
利息の支払額	48	35
法人税等の支払額	5,720	6,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,333	13,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	467
定期預金の払戻による収入	203	352
有形固定資産の取得による支出	863	9,166
無形固定資産の取得による支出	1,026	2,915
差入保証金の差入による支出	12	152
その他	131	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,566	12,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	23	104
長期借入れによる収入	-	9,000
長期借入金の返済による支出	2,250	208
自己株式の取得による支出	106	93
配当金の支払額	3,974	4,971
リース債務の返済による支出	19	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,374	3,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	48
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,428	4,945
現金及び現金同等物の期首残高	18,454	30,370
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 21,883	1 35,316

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算していましたが、中間決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

## (「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

## (中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
給与手当・賞与	4,792百万円	5,276百万円
賞与引当金繰入額	375	395
退職給付費用	103	72
貸倒引当金繰入額	61	59
広告宣伝費	4,565	5,048
減価償却費	2,815	3,515
設備賃借料	2,167	2,458
業務委託費	3,290	3,590
研究開発費	19	33

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金勘定	21,883百万円	35,775百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	-	459
現金及び現金同等物	21,883	35,316

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月24日 定時株主総会	普通株式	3,975	8.0	2023年12月31日	2024年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月1日 取締役会	普通株式	4,472	9.0	2024年6月30日	2024年9月10日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	4,969	10.0	2024年12月31日	2025年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月31日 取締役会	普通株式	7,453	15.0	2025年6月30日	2025年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

当社グループの事業は、工場用間接資材販売業の単一セグメントに属し、地域別には国内事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの事業は、インターネットを利用した工場用間接資材の通信販売を主たる事業とする単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	25円15銭	31円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	12,495	15,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	12,495	15,417
普通株式の期中平均株式数(株)	496,886,827	496,905,902
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	25円15銭	31円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,986	23,992
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	連結子会社が発行する 新株予約権 IB MONOTARO PRIVATE LIMITED 普通株式 10,076株	連結子会社が発行する 新株予約権 IB MONOTARO PRIVATE LIMITED 普通株式 1,286株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2025年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額.....7,453百万円
  - (2) 1株当たりの金額.....15円00銭
  - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年9月9日
- (注) 2025年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社MonotaRO

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高井 大基

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MonotaROの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MonotaRO及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。